

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月25日

上場会社名 株式会社角川グループホールディングス 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9477 URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 本間 明生  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役統括マネジャー (氏名) 梶田 敏夫 TEL (03) 3238-8710  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	74,676	0.1	2,922	△36.5	3,389	△27.6	771	△65.0
18年9月中間期	74,590	4.2	4,602	122.5	4,681	104.4	2,202	312.4
19年3月期	149,883		7,393		7,775		3,898	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	29	39	26	92
18年9月中間期	88	26	80	42
19年3月期	154	13	140	64

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △5百万円 18年9月中間期 △125百万円 19年3月期 △268百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月中間期	144,672		84,471		57.4	3,192	06
18年9月中間期	142,680		79,351		54.6	3,121	15
19年3月期	149,839		88,291		57.9	3,239	48

(参考) 自己資本 19年9月中間期 82,980百万円 18年9月中間期 77,937百万円 19年3月期 86,715百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,073	△12,076	△3,587	27,904
18年9月中間期	1,622	△1,994	△2,004	27,171
19年3月期	3,297	2,393	4,246	39,606

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	—	31	00
20年3月期	—		
20年3月期(予想)		30	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	153,000	2.1	7,600	2.8	7,900	1.6	4,000	2.6	149	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 27,260,800株 18年9月中間期 26,229,800株 19年3月期 27,260,800株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,264,948株 18年9月中間期 1,259,202株 19年3月期 492,528株  
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,672	18.7	2,305	△1.0	2,456	1.3	2,598	30.0
18年9月中間期	3,093	25.7	2,329	42.9	2,424	25.8	1,998	28.3
19年3月期	4,053		2,258		2,681		5,022	
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	99	00						
18年9月中間期	80	06						
19年3月期	198	55						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	106,899		77,113		72.1	2,966	34	
18年9月中間期	100,821		70,136		69.6	2,808	76	
19年3月期	107,897		78,975		73.2	2,950	33	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 77,113百万円 18年9月中間期 70,136百万円 19年3月期 78,975百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間期(平成19年4月～平成19年9月)における日本経済は、設備投資が2年半ぶりに「弱い動き」となったものの、輸出、個人消費は底堅く推移しており、「生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」と、景気拡大期間は戦後最長(68カ月)を更新中です(政府月例経済報告より)。

出版業界における当中間期の出版物推定販売金額は、前中間期に比べて、雑誌1.7%減、書籍3.3%減、全体で2.3%減と、ベストセラーが出なかった書籍が再びマイナス成長に転じ、販売金額の低価格化とあいまって、全体として厳しい経営環境が続きました(社団法人出版科学研究所より)。

映画業界における当中間期の映画興行収入概算額は、邦画は前中間期比81.9%と不調でしたが、「パイレーツ・オブ・カリビアン ワールド・エンド」「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」「スパイダーマン3」など洋画大作が牽引役(前中間期比118.3%)となり、全体では前中間期比100.7%となりました(社団法人日本映画製作者連盟より)。

映像ソフト業界における当中間期のDVDソフト出荷額は、前中間期に超強力作品が揃っていたため、前中間期比90.3%となりました(社団法人日本映像ソフト協会より)。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが、収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。また、ビジネスドメインごとに事業構造改革を推進し、各事業会社の企業価値の向上を実現させるために、経営体制を強化しています。

出版事業セグメントは、引き続き書籍(一般書及びコミックス)部門が好調を維持しています。映像事業セグメントは、企画・制作、配給、興行、DVD等パッケージ販売、テレビ等への権利販売と、事業が垂直的に展開するなかで、統合によるスケールメリットとシナジー効果の最大化を図っています。クロスメディア事業セグメントは、紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化することを目指しています。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高746億76百万円(前中間期比100.1%)、営業利益29億22百万円(前中間期比63.5%)、経常利益33億89百万円(前中間期比72.4%)、当期純利益7億71百万円(前中間期比35.0%)となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高351億93百万円(前中間期比97.9%)、セグメント営業利益24億44百万円(前中間期比59.7%)となりました。

#### <書籍部門>

編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功するとともに、当社グループの特性であるメディアミックス作品が映像、ゲームと連動する形となり、数多くの話題作、ヒット作を生み出し好調が持続しています。

単行本は、「夜明けの街で」(角川書店 東野圭吾著)「前巻説百物語」(角川書店 京極夏彦著)「幻香」(角川書店 内田康夫著)がヒット作品となりました。他には映画化された「クローズド・ノート」(角川書店 雫井脩介著)、第20回山本周五郎賞を受賞し「2007年本屋大賞」第2位となった「夜は短し歩けよ乙女」(角川書店 森見登美彦著)等が、ロングセラーを記録しました。ゲーム攻略本では、「モンスターハンターポータブル2nd ザ・マスターガイド」(メディアワークス)が完売する等、ゲーム業界の盛況を反映し、数多くのヒット作品がありました。実用書では、英会話学習書で2年連続販売数1位となり、累計50万部を突破した「英語耳」シリーズ(アスキー)、認知度を高めた「角川Oneテーマ21」(角川書店)、アスキー創立30周年企画「アスキー新書」も好評を博しました。学術・芸術分野では、「釣り人のための遊遊さかな大図鑑ー釣魚写真大全」(エンターブレイン 小西英人著)の刊行が話題を呼びました。

文庫は、前中間期同様、角川文庫「夏のフェア」が好調に推移しました。映画「バッテリー」に連動して「バッテリー(6)」(角川書店 あさのあつこ著)が60万部超の大ヒットを記録しました。他には「グラスホッパー」(角川書店 伊坂幸太郎著)、映画化された「サウスパウンド上・下」(角川書店 奥田英朗著)「約束」(角川書店 石田衣良著)等が、売上を伸ばしました。またライトノベルズでは、社会現象となった「涼宮ハルヒ」シリーズ(角川書店 谷川流著)をはじめ、「灼眼のシャナ」シリーズ(メディアワークス 高橋弥七郎著)「とある魔術の禁書目録」シリーズ(メディアワークス 鎌池和馬著)「キノ」シリーズ(メディアワークス 時雨沢恵一著)「少年陰陽師」シリーズ(角川書店 結城光流著)等が、メディアミックス効果により好成績を記録しました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「新世紀エヴァンゲリオン(11)」(角川書店 貞本義行著)「よつぱと!(7)」(メディアワークス あずまきよひこ著)「真月譚 月姫(5)」(メディアワークス 佐々木少年著)「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN(15)」(角川書店 安彦良和著)等が、ヒット作品となりました。また、映画化された「ケロロ軍曹」(角川書店 吉崎観音著)、テレビドラマ化された「山田太郎ものがたり」(角川書店 森永あい著)、当中間期出荷150万部を記録し「ハルヒブーム」に迫る勢いの「らき☆す

た」(角川書店 美水かがみ著)をはじめ、「苺ましまろ」(メディアワークス ばらスィー著)「コードギアス 反逆のルルーシュ」(角川書店 マジコ!著)等、テレビアニメシリーズを中心としてメディアミックス展開が引き続き好調で、関連出版物・グッズ等への商品展開を拡げています。

<雑誌・広告部門>

ここ数年来、雑誌ビジネスは厳しい環境が続いていますが、アニメ情報誌「ニュータイプ」(角川書店)、コミック誌「少年エース」「コンプティーク」(いずれも角川書店)等が、メディアミックス効果により売上を伸ばしました。また、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」(エンターブレイン)「電撃PlayStation」(メディアワークス)、パソコン情報誌「週刊アスキー」(アスキー)、生活情報誌「レタスクラブ」(角川S Sコミュニケーションズ)、競馬情報誌「サラブレ」(エンターブレイン)等、それぞれの分野のNo.1誌が確固たるブランド力を背景に、堅調に推移しました。

映像事業セグメントは、売上高210億7百万円(前中間期比103.6%)、セグメント営業損失2億8百万円(前中間期は利益85百万円)となりました。

劇場映画は、興行収入15億円を記録した「バッテリー」、「超劇場版ケロロ軍曹2 深海のプリンセスであります!」「ミス・ポター」(いずれも角川映画)、ドリームワークス作品「シュレック3」がヒット作になりました。他では、話題作「初雪の恋〜ヴァージン・スノー」「転校生ーさよならあなたー」「あかね空」(いずれも角川映画)「大帝の剣」(エンターブレイン)を公開し、新たな試みとして電撃文庫の人気3作品をアニメ化した「電撃文庫ムービーフェスティバル」を開催し、話題を集めました。

DVD販売は、第30回日本アカデミー賞アニメ部門最優秀作品賞をはじめ各映画賞に輝く「時をかける少女」(販売角川エンタテインメント)が大ヒットを記録した他、角川映画30周年記念作品「犬神家の一族」、「バッテリー」(いずれも販売角川映画)、ドリームワークス作品「シュレック1&2パック」、人気テレビシリーズ「帰ってきた時効警察」「のだめカンタービレ」「木更津キャッツアイ ワールド・シリーズ」「らき☆すた」(いずれも販売角川エンタテインメント)「CSI:科学捜査班5」「王の男」(ともに販売角川映画)等が、ヒット作品となりました。

また、前期に公開した「CSI」シリーズ(角川映画)等の豊富なライブラリーが、テレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

クロスメディア事業セグメントは、売上高139億2百万円(前中間期比94.7%)、セグメント営業利益6億57百万円(前中間期比102.1%)となりました。

テレビ情報誌「月刊ザテレビジョン」(角川ザテレビジョン)は9月に「青森・岩手版」「静岡版」を加え10版体制となり売上を伸ばしました。また、テレビ情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」「月刊ザハイビジョン」(いずれも角川ザテレビジョン)から展開する「webザテレビジョン」、都市情報誌「Walker」「大人のウォーカー」シリーズ(ともに角川クロスメディア)からの「街角ウォーカー」等、紙媒体以外の複数メディアへの情報展開により、読者・ユーザーへのリーチ力・リコメンド力を高め、収益の拡大を目指しています。当中間期は「町田相模原ウォーカー」「西宮ウォーカー」「箱根小田原ウォーカー」等の地域密着型ムック展開も堅調に推移しました。

コンテンツ配信ビジネスは、「動く!!写真集」(角川ザテレビジョン)が好調に推移し、「Movieウォーカー」「グラマニア☆動画フル」(角川クロスメディア)「モバイルファミ通」「MelodyClip♪」「ダービースタリオンfor DoCoMo」(いずれもエンターブレイン)等が、順調に売上を伸ばしました。さらに、グループが目指す「エンタテインメントポータル」「総合コンテンツポータル」構想の展開として、ケータイ向け動画配信サイト「iムービーゲート」(角川モバイル)「アルカディアモバイル」「ファミ通ゲームチャンネル」(ともにエンターブレイン)等を、新たにオープンしました。

その他事業セグメントは、売上高45億72百万円(前中間期比123.2%)、セグメント営業利益5億20百万円(前中間期比166.1%)となりました。

ゲームソフトは「PS2 Fate/stay night」(角川書店)が、累計出荷22万本超の大ヒット作品となった他、「ニンテンドーDS 真・らき☆すた 萌えドリル〜旅立ち」(角川書店)「PS2 ななついろ★ドロップス pure!!」(メディアワークス)が売上を伸ばしました。

② 当期の見通し

当中間期の連結業績は、前中間期の文庫「ダ・ヴィンチ・コード」に匹敵する大ヒット作品がなかったこともあり、利益の面で前中間期実績を下回りましたが、期初に発表した連結業績予想を上回る売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上することができました。

第3四半期以降も、グループをあげて、出版事業、映像事業及びクロスメディア事業の各分野で事業展開力の拡充を図り、優良コンテンツの創出と販売に邁進いたします。

また、事業構造改革の推進を継続し、より一層の収益力向上に努めてまいります。

今後も期待できるコンテンツは数多くありますが、現時点での通期業績予想は、期初策定値のとおりといたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、期首に比べて51億66百万円減少し、1,446億72百万円となりました。資金運用の結果、投資有価証券及び長期預金がそれぞれ増加しましたが、一方、自己株式の取得及び資金運用により、現金及び預金が減少しました。

負債は、期首に比べて13億45百万円減少し、602億1百万円となりました。保有株式の時価総額減少により、繰延税金負債が、減少しました。

純資産は、期首に比べて38億20百万円減少し、844億71百万円となりました。自己株式の取得及び保有株式の時価総額減少により、株主資本及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ減少しました。

自己資本比率は、期首に比べて0.5ポイント下がり、57.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べて、税金等調整前当期純利益は減少したものの、非支出項目である減価償却費、のれん償却額及び投資有価証券評価損が増加し、また、法人税等支払額が減少したこと等により、40億73百万円の収入（前中間期は16億22百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得及び定期預金の預入等により、120億76百万円の支出（前中間期は19億94百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払等により、35億87百万円の支出（前中間期は20億4百万円の支出）となりました。

為替換算差額を含めて合計117億1百万円の支出となり、現金及び現金同等物期末残高は、279億4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	65.7%	52.1%	53.0%	57.9%	57.4%
時価ベースの自己資本比率	73.8%	67.5%	64.4%	68.8%	50.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	83.9%	129.7%	119.0%	184.8%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	128.6倍	268.7倍	42.6倍	26.7倍	76.6倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)  
(中間期は記載しておりません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後))により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

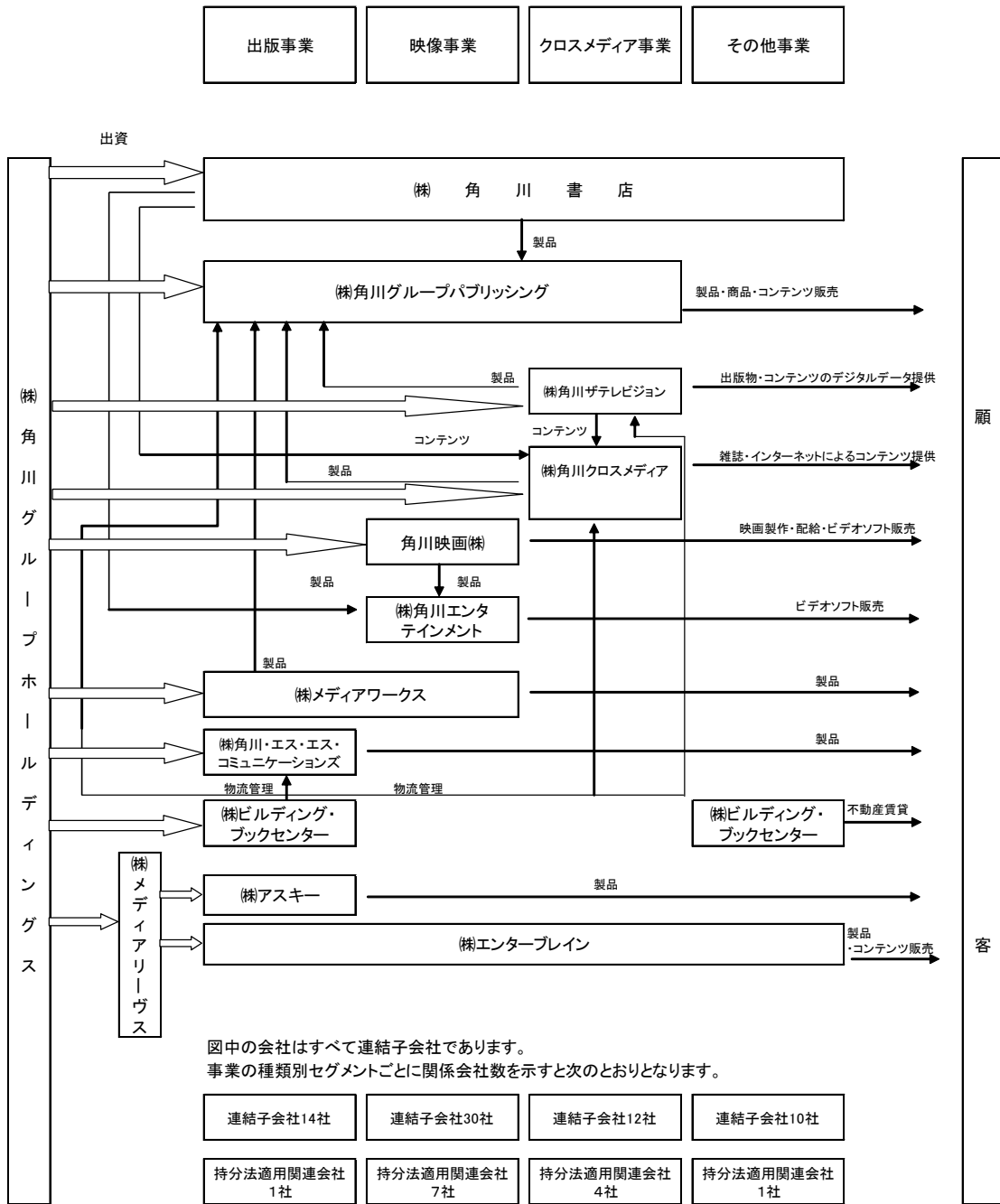
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、株主資本の充実と収益力の向上に努めるとともに、業績見通し、将来の事業展開等を総合的に勘案し、適正な利益配分を安定的に継続することを基本方針としております。期初の連結業績予想を上回る部分につきましては、より高い配当性向を用いる施策を採用しており、業績に連動した配当の実現に努めております。

内部留保につきましては、財務体質の強化と、企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的な投資に充当し、業績のさらなる向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「メガ・コンテンツ・プロバイダー」を目指し、出版事業と映像事業を両輪とする「出版・映像の総合企業グループ」としての事業基盤を拡充していくとともに、日本のコンテンツビジネスの振興に努めてまいります。

当社は、持株会社としてグループ事業会社を統括し、グループ全体を俯瞰した戦略のもと、グループの事業展開力及び収益力の強化並びにコーポレート・ガバナンスの拡充を図ってまいります。各グループ事業会社は、個々の専門力と特性をフルに発揮し、各々のビジネスドメインにおいて、独創性に富んだ付加価値の高いコンテンツとサービスの提供に努めてまいります。

もって、当社グループの安定的な成長と株主価値の向上に努めていく所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、グループ事業会社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースの売上高営業利益率、経常利益率、純利益率及びROEの向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業領域は、出版、映像及びデジタルコンテンツ事業に及んでおります。マーケットに目を移しますと、2011年に地上波デジタル放送の時代を迎え、通信環境も光ファイバーが普及し、高速大容量のコンテンツ配信が可能となってきております。

携帯電話は3.5世代のサービスが始まり、当社グループと㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携による新プラットフォームが2007年7月よりスタートしました。

インターネットはWe b2.0の時代に入り、ITの「T」（テクノロジー）から「I」（インフォメーション）への移行が顕著になってきております。このような大きな変化が進む中、特にクロスメディア事業において、3年先を見据えてビジネスを着実に進めております。3年後には、この分野での利益を大きく上乗せできるものと確信しております。

##### ① クロスメディア事業の新たな取り組み

2007年7月、㈱角川デジックスはバーチャルワールド参入支援企業、㈱メルティングドッツとの共同事業で「セカンドライフ」内に、ポータルエリア「メルティングドッツ・ウォーカーアイランド」を開設しました。当社グループのエンタテインメントコンテンツや、独自に収集するセカンドライフ関連情報を発信してまいります。現在セカンドライフの登録者数は約800万人と言われ、急増の一途をたどっており、今後は同エリアを中心に、企業、団体を誘致し、仮想空間の一大都市に広げていく構想です。新たなメディアで情報発信を行うことで、広告獲得による収益拡大にもつなげてまいります。

2006年11月の㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモとの資本提携を足掛かりに、2007年7月から3.5世代に向けた「角川モバイルプラットフォーム」をスタートしました。これは、書籍から映画までのモバイル向けエンタテインメントコンテンツと、タウン情報を満載した「モバイル情報広場」を目指すもので、日本初の総合モバイルサイトとして、サービスを順次開始いたします。このサービスでは、単なる情報やコンテンツの配信だけでなく、当社グループが展開する43のモバイルサイトを活用し、チケット、レストラン及び旅行の予約との連動など、リアルなトランザクションへとつなげていく計画です。

人気動画共有サイト「You Tube」上では「涼宮ハルヒ」や「らき☆すた」などの人気コンテンツが違法にアップロードされております。その合計がグループ全体で15万ファイルにも及ぶことから、著作権（クリエイター）の正当な権利を守るため、You Tubeが開発中の動画識別技術の開発に協力することにいたしました。この新しいテクノロジーが確立すれば、You Tube上での著作権者の権利保持と利益拡大、ユーザーがコンテンツを楽しむ環境が整備され、コンテンツの宣伝媒体として共存共栄していくことができると考えております。

##### ② グループのマネジメント体制の強化

グループ内部に目を向けますと、マネジメント体制の強化が大きな課題として挙げられます。各事業会社の経営戦略については、ある程度の独立性、創造性を許容して進めておりますが、これをグループ全体利益の最大化に結びつけるためには、その体制の強化が必要であると認識しております。また、出版、映像及びクロスメディアの各事業ドメインの事業戦略においても、素早いリアクション、遂行を徹底してまいります。



③ 海外事業の拡大

映像事業におきましては、当社70%出資の角川インターコンチネンタル グループ ホールディングス社が、香港において、映画の配給、DVD等パッケージの販売、ゲームソフトの制作・販売及び劇場の経営等を展開しております。当中間期にシネコン2サイトを新規オープンし、また「ケロロ軍曹」を香港で配給し大ヒットさせる等、当社グループコンテンツのアジア全域への供給拠点として、着実に業容を拡大しております。また、米国に目を転じますと、角川ピクチャーズUSA社によるリメイク権の販売、ハリウッドの独立系映画会社との共同制作、「涼宮ハルヒ」をはじめとするヒット作のDVD米国内販売等を推し進めております。

出版事業におきましては、香港の角川インターコンチネンタル パブリッシング アジア社が、台北ウォーカーの経験を活かして、2007年11月に「香港ウォーカー」の創刊を予定しております。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	25,193		26,904		36,230	
2. 受取手形及び売掛金	34,991		36,599		36,118	
3. 有価証券	998		996		1,996	
4. たな卸資産	10,268		9,520		10,225	
5. 繰延税金資産	2,055		2,030		2,117	
6. その他	6,369		3,874		4,880	
7. 貸倒引当金	△81		△82		△103	
流動資産合計	79,795	55.9	79,844	55.2	91,464	61.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	11,136		12,260		12,073	
2. 工具器具及び備品	1,688		1,757		1,681	
3. 土地	10,852		10,910		10,852	
4. その他	354		245		373	
有形固定資産合計	24,031	16.8	25,173	17.4	24,981	16.7
(2) 無形固定資産						
1. のれん	7,384		4,767		6,101	
2. その他	1,688		2,010		1,926	
無形固定資産合計	9,073	6.4	6,778	4.7	8,028	5.4
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	21,476		21,107		17,341	
2. 繰延税金資産	913		862		906	
3. その他	7,654		11,292		7,468	
4. 貸倒引当金	△264		△385		△352	
投資その他の資産合計	29,780	20.9	32,876	22.7	25,364	16.9
固定資産合計	62,884	44.1	64,828	44.8	58,374	39.0
資産合計	142,680	100.0	144,672	100.0	149,839	100.0

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	22,367		21,977		21,980	
2. 短期借入金	5,307		4,423		4,584	
3. 未払法人税等	2,935		2,508		1,746	
4. 賞与引当金	1,160		1,256		1,097	
5. 返品調整引当金	2,950		3,202		3,192	
6. その他	10,709		10,171		11,231	
流動負債合計	45,430	31.8	43,540	30.1	43,832	29.3
II 固定負債						
1. 社債	11,400		11,400		11,400	
2. 長期借入金	1,127		1,355		1,510	
3. 繰延税金負債	3,222		1,648		2,509	
4. 退職給付引当金	1,508		1,666		1,660	
5. その他	638		590		633	
固定負債合計	17,897	12.6	16,661	11.5	17,714	11.8
負債合計	63,328	44.4	60,201	41.6	61,547	41.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	24,330	17.0	26,330	18.2	26,330	17.6
2. 資本剰余金	25,950	18.2	27,705	19.2	27,747	18.5
3. 利益剰余金	29,746	20.8	31,383	21.7	31,441	21.0
4. 自己株式	△4,771	△3.3	△4,206	△2.9	△1,869	△1.3
株主資本合計	75,256	52.7	81,212	56.2	83,649	55.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	2,647	1.9	1,501	1.0	2,732	1.8
2. 土地再評価差額金	△586	△0.4	△586	△0.4	△586	△0.4
3. 為替換算調整勘定	619	0.4	852	0.6	918	0.6
評価・換算差額等合計	2,680	1.9	1,767	1.2	3,065	2.0
III 少数株主持分	1,414	1.0	1,490	1.0	1,576	1.1
純資産合計	79,351	55.6	84,471	58.4	88,291	58.9
負債純資産合計	142,680	100.0	144,672	100.0	149,839	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		74,590	100.0		74,676	100.0		149,883	100.0
II 売上原価		55,428	74.3		55,957	74.9		111,869	74.6
売上総利益		19,161	25.7		18,718	25.1		38,014	25.4
返品調整引当金戻入額		3,220	4.3		3,182	4.3		3,220	2.1
返品調整引当金繰入額		2,950	3.9		3,190	4.3		3,182	2.1
差引売上総利益		19,431	26.1		18,710	25.1		38,052	25.4
III 販売費及び一般管理費									
1. 荷造発送費	1,735			1,719			3,552		
2. 広告宣伝費	2,056			2,082			4,386		
3. 販売促進費	2,230			2,228			4,561		
4. 貸倒引当金繰入額	—			20			93		
5. 役員報酬	856			912			1,799		
6. 給与手当	2,329			2,621			4,692		
7. 賞与	162			144			797		
8. 賞与引当金繰入額	426			479			447		
9. 退職給付費用	159			166			320		
10. 福利厚生費	421			486			896		
11. のれん償却額	1,293			1,342			2,634		
12. その他	3,156	14,828	19.9	3,583	15,787	21.2	6,476	30,658	20.5
営業利益		4,602	6.2		2,922	3.9		7,393	4.9
IV 営業外収益									
1. 受取利息	50			277			135		
2. 受取配当金	72			119			110		
3. 投資事業組合等運用益	36			—			344		
4. 受取保険金	23			21			23		
5. 古紙売却益	67			90			140		
6. その他	42	293	0.4	35	543	0.7	61	816	0.6
V 営業外費用									
1. 支払利息	77			55			132		
2. 持分法による投資損失	125			5			268		
3. その他	10	214	0.3	15	76	0.1	33	434	0.3
経常利益		4,681	6.3		3,389	4.5		7,775	5.2

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
<b>VI 特別利益</b>						
1. 固定資産売却益	0		2		0	
2. 投資有価証券売却益	60		114		440	
3. 連結子会社持分変動益	785		—		785	
4. 関連会社株式売却益	0		132		168	
5. 会員権売却益	—		—		0	
6. 貸倒引当金戻入額	33		—		—	
7. 収益受益権債権信託精算益	—		—		285	
8. 訴訟利益	—	880	87	335	—	1,680
						1.1
<b>VII 特別損失</b>						
1. 固定資産売却損	0		0		0	
2. 固定資産除却損	22		12		42	
3. 投資有価証券売却損	0		—		0	
4. 投資有価証券評価損	47		443		47	
5. 減損損失	53	124	—	455	84	176
						0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		5,438		3,270		9,279
						6.2
法人税、住民税及び事業税	2,851		2,329		4,908	
法人税等調整額	336	3,188	121	2,450	275	5,184
						3.5
少数株主利益		46		48		196
						0.1
中間(当期)純利益		2,202		771		3,898
						2.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	24,330	26,003	28,291	△4,877	73,748
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△748		△748
中間純利益			2,202		2,202
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△53		111	58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△53	1,454	106	1,507
平成18年9月30日残高(百万円)	24,330	25,950	29,746	△4,771	75,256

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,616	△586	873	4,904	1,680	80,332
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△748
中間純利益						2,202
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,968	—	△254	△2,223	△265	△2,488
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,968	—	△254	△2,223	△265	△980
平成18年9月30日残高(百万円)	2,647	△586	619	2,680	1,414	79,351

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	26,330	27,747	31,441	△1,869	83,649
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△829		△829
中間純利益			771		771
自己株式の取得				△2,434	△2,434
自己株式の処分		△42		98	56
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	△42	△58	△2,336	△2,437
平成19年9月30日残高（百万円）	26,330	27,705	31,383	△4,206	81,212

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	2,732	△586	918	3,065	1,576	88,291
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△829
中間純利益						771
自己株式の取得						△2,434
自己株式の処分						56
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,231	—	△66	△1,297	△85	△1,383
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△1,231	—	△66	△1,297	△85	△3,820
平成19年9月30日残高（百万円）	1,501	△586	852	1,767	1,490	84,471

（注）平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	24,330	26,003	28,291	△4,877	73,748
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,000	2,000			4,000
剰余金の配当（注）			△748		△748
当期純利益			3,898		3,898
自己株式の取得				△1,579	△1,579
自己株式の処分		△256		4,587	4,330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,000	1,743	3,150	3,007	9,901
平成19年3月31日残高（百万円）	26,330	27,747	31,441	△1,869	83,649

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	4,616	△586	873	4,904	1,680	80,332
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						4,000
剰余金の配当（注）						△748
当期純利益						3,898
自己株式の取得						△1,579
自己株式の処分						4,330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,884	—	45	△1,838	△103	△1,942
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,884	—	45	△1,838	△103	7,959
平成19年3月31日残高（百万円）	2,732	△586	918	3,065	1,576	88,291

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,438	3,270	9,279
減価償却費	976	1,069	2,091
のれん償却額	1,293	1,342	2,634
退職給付引当金の増減額	△105	5	46
受取利息及び受取配当金	△123	△396	△246
支払利息	77	55	132
持分法による投資損失	125	5	268
投資有価証券評価損	47	443	47
売上債権の増加額	△449	△376	△1,776
たな卸資産の減少額	410	742	508
仕入債務の増減額	△2,172	383	△3,046
その他	△1,794	△1,144	△1,469
小計	3,723	5,399	8,469
利息及び配当金の受取額	147	380	270
利息の支払額	△68	△53	△123
法人税等の支払額	△2,180	△1,653	△5,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,622	4,073	3,297
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純増減額	—	△3,479	110
有価証券の取得による支出	—	△994	—
有形固定資産の取得による支出	△1,607	△861	△3,404
無形固定資産の取得による支出	△277	△424	△726
投資有価証券の取得による支出	△15	△6,526	△4,570
投資有価証券の売却等による収入	24	336	8,268
保険積立金解約による収入	113	23	412
その他	△232	△148	2,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,994	△12,076	2,393
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額	△861	—	△1,482
株式の発行による収入	—	—	3,982
自己株式の取得による支出	△5	△2,434	△1,579
自己株式の売却による収入	—	56	4,330
配当金の支払額	△748	△829	△748
その他	△388	△379	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,004	△3,587	4,246
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△106	△110	14
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△2,481	△11,701	9,953
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	29,652	39,606	29,652
<b>VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	27,171	27,904	39,606

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書（平成18年12月22日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。

表示方法の変更

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の純増加額」は、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「定期預金の純増加額」は107百万円であります。

2. 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」は、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は58百万円であります。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロスメディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,931	20,269	14,679	3,710	74,590	—	74,590
(2) セグメント間の内部売上高	129	86	440	1,255	1,911	(1,911)	—
計	36,060	20,356	15,119	4,966	76,502	(1,911)	74,590
営業費用	31,963	20,270	14,475	4,652	71,363	(1,375)	69,988
営業利益	4,096	85	643	313	5,138	(536)	4,602

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は580百万円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,193	21,007	13,902	4,572	74,676	—	74,676
(2) セグメント間の内部売上高	465	194	543	1,511	2,714	(2,714)	—
計	35,658	21,201	14,446	6,084	77,390	(2,714)	74,676
営業費用	33,214	21,410	13,789	5,563	73,978	(2,224)	71,753
営業利益又は営業損失(△)	2,444	△208	657	520	3,412	(489)	2,922

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は538百万円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,942	41,657	30,612	6,669	149,883	—	149,883
(2) セグメント間の内部売上高	1,189	248	948	2,531	4,917	(4,917)	—
計	72,132	41,906	31,561	9,200	154,800	(4,917)	149,883
営業費用	65,145	41,739	30,087	9,223	146,195	(3,706)	142,489
営業利益又は営業損失(△)	6,987	166	1,474	△22	8,604	(1,211)	7,393

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,300百万円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、いずれも全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	3,121 15	3,192 06	3,239 48
1株当たり中間(当期)純利益 (円 銭)	88 26	29 39	154 13
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円 銭)	80 42	26 92	140 64

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	2,202	771	3,898
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,202	771	3,898
期中平均株式数(株)	普通株式 24,959,570	普通株式 26,246,007	普通株式 25,293,745
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
普通株式増加数(株)	2,434,729	2,408,631	2,426,755
(うち、新株予約権)	(59,729)	(13,774)	(51,755)
(うち、転換社債型新株予約権付 社債)	(2,375,000)	(2,394,857)	(2,375,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間 (平成18年9月30日)		当中間会計期間 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	3,707		11,155		18,201	
2 売掛金	113		205		196	
3 有価証券	998		996		1,996	
4 たな卸資産	—		1		1	
5 短期貸付金	13,521		8,712		8,958	
6 その他	1,715		1,696		1,774	
流動資産合計		20,055 19.9		22,767 21.3		31,128 28.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2,820		2,695		2,762	
2 土地	5,243		5,301		5,243	
3 その他	677		849		771	
有形固定資産合計		8,742 8.7		8,846 8.3		8,777 8.2
(2) 無形固定資産		387 0.4		698 0.6		569 0.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	66,757		66,031		61,885	
2 長期預金	—		3,500		—	
3 保険積立金	2,266		3,137		3,069	
4 その他	2,738		2,047		2,598	
5 貸倒引当金	△126		△130		△130	
投資その他の資産合計		71,636 71.0		74,587 69.8		67,423 62.5
固定資産合計		80,765 80.1		84,132 78.7		76,769 71.2
資産合計		100,821 100.0		106,899 100.0		107,897 100.0

区分	前中間会計期間 (平成18年9月30日)		当中間会計期間 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	4,021		4,021		4,021	
2 未払法人税等	41		79		138	
3 賞与引当金	—		32		29	
4 預り金	12,368		12,542		10,859	
5 その他	118		401		300	
流動負債合計		16,549 16.4		17,077 16.0		15,348 14.2
II 固定負債						
1 社債	11,400		11,400		11,400	
2 退職給付引当金	—		54		54	
3 繰延税金負債	2,453		950		1,809	
4 その他	282		304		309	
固定負債合計		14,135 14.0		12,709 11.9		13,573 12.6
負債合計		30,684 30.4		29,786 27.9		28,922 26.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	24,330	24.1	26,330	24.6	26,330	24.4
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	25,374		27,375		27,375	
資本剰余金合計		25,374 25.2		27,375 25.6		27,375 25.3
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	567		567		567	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	22,164		26,710		24,984	
利益剰余金合計		22,731 22.5		27,277 25.5		25,551 23.7
4 自己株式	△4,773	△4.7	△4,207	△3.9	△1,870	△1.7
株主資本合計		67,664 67.1		76,776 71.8		77,386 71.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	3,575	3.6	1,439	1.3	2,691	2.5
2 土地再評価差額金	△1,102	△1.1	△1,102	△1.0	△1,102	△1.0
評価・換算差額等合計		2,472 2.5		337 0.3		1,589 1.5
純資産合計		70,136 69.6		77,113 72.1		78,975 73.2
負債純資産合計		100,821 100.0		106,899 100.0		107,897 100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益		3,093	100.0		3,672	100.0		4,053	100.0
II 営業費用									
貸貸原価	195			282			458		
販売費及び一般管理費	568	763	24.7	1,084	1,366	37.2	1,336	1,794	44.3
営業利益		2,329	75.3		2,305	62.8		2,258	55.7
III 営業外収益		111	3.6		182	5.0		478	11.8
IV 営業外費用		16	0.5		31	0.9		55	1.3
経常利益		2,424	78.4		2,456	66.9		2,681	66.2
V 特別利益		60	1.9		167	4.5		2,847	70.2
VI 特別損失		483	15.6		15	0.4		223	5.5
税引前中間(当期)純利益		2,002	64.7		2,608	71.0		5,306	130.9
法人税、住民税及び 事業税	4			10			250		
法人税等調整額	—	4	0.1	—	10	0.2	33	283	7.0
中間(当期)純利益		1,998	64.6		2,598	70.8		5,022	123.9



(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	24,330	25,374	567	20,968	21,535	△4,879	66,361
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△748	△748		△748
中間純利益				1,998	1,998		1,998
自己株式の取得						△5	△5
自己株式の処分				△53	△53	111	58
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	1,196	1,196	106	1,303
平成18年9月30日残高 (百万円)	24,330	25,374	567	22,164	22,731	△4,773	67,664

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,345	△1,102	4,242	70,604
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△748
中間純利益				1,998
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				58
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,770	—	△1,770	△1,770
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,770	—	△1,770	△467
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,575	△1,102	2,472	70,136

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	26,330	27,375	567	24,984	25,551	△1,870	77,386
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)				△829	△829		△829
中間純利益				2,598	2,598		2,598
自己株式の取得						△2,434	△2,434
自己株式の処分				△42	△42	98	56
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	1,726	1,726	△2,336	△610
平成19年9月30日残高 (百万円)	26,330	27,375	567	26,710	27,277	△4,207	76,776

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,691	△1,102	1,589	78,975
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△829
中間純利益				2,598
自己株式の取得				△2,434
自己株式の処分				56
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△1,252	—	△1,252	△1,252
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,252	—	△1,252	△1,862
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,439	△1,102	337	77,113

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	24,330	25,374	567	20,968	21,535	△4,879	66,361
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,000	2,000					4,000
剰余金の配当(注)				△748	△748		△748
当期純利益				5,022	5,022		5,022
自己株式の取得						△1,579	△1,579
自己株式の処分				△258	△258	4,588	4,330
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,000	2,000	—	4,015	4,015	3,009	11,025
平成19年3月31日残高 (百万円)	26,330	27,375	567	24,984	25,551	△1,870	77,386

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,345	△1,102	4,242	70,604
事業年度中の変動額				
新株の発行				4,000
剰余金の配当(注)				△748
当期純利益				5,022
自己株式の取得				△1,579
自己株式の処分				4,330
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,653	—	△2,653	△2,653
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,653	—	△2,653	8,371
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,691	△1,102	1,589	78,975

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。